

第 2 9 期 貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

神奈川県川崎市麻生区南黒川 6 番 2 号

株式会社ソフィアシステムズ

代表取締役社長 櫻 平 扶

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,446,267	流動負債	518,524
現金及び預金	522,586	支払手形	130,048
受取手形	27,503	買掛金	179,335
売掛金	630,579	未払金	52,115
商品	8,771	未払費用	23,628
製品	106,439	未払法人税等	6,942
原材料	70,532	預り金	53,478
仕掛品	48,776	賞与引当金	70,000
貯蔵品	29,399	製品保証引当金	2,000
その他	2,678	その他	974
貸倒引当金	1,000	固定負債	200,637
固定資産	1,346,722	退職給付引当金	178,107
有形固定資産	1,186,123	役員退職給与引当金	22,530
建物	442,431	負債合計	719,161
構築物	3,741	資本の部	
機械装置	2,834	資本金	1,608,000
車両運搬具	10,719	資本剰余金	412,062
工具器具備品	35,835	資本準備金	412,062
土地	690,562	利益剰余金	73,367
無形固定資産	22,744	当期末処分利益	73,367
ソフトウェア	15,671	自己株式	19,601
ソフトウェア仮勘定	541	資本合計	2,073,828
電話加入権	6,531	負債及び資本合計	2,792,989
投資その他の資産	137,853		
投資有価証券	100,000		
長期貸付金	31,291		
敷金及び保証金	6,809		
その他	1,753		
貸倒引当金	2,000		
資産合計	2,792,989		

損益計算書

(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益	千円	千円
	売上高		1,891,410
	営業費用		
	売上原価	855,632	
	販売費及び一般管理費	1,026,399	1,882,031
	営業利益		9,378
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,426	
	その他	2,462	4,889
	営業外費用		
為替差損	1,277		
その他	2	1,279	
部	経常利益		12,989
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	4,539	
	投資有価証券売却益	43,119	
	役員退職給与引当金戻入額	33,835	81,494
	特別損失		
	固定資産除却損	5,942	
支店整理損	8,173	14,116	
	税引前当期純利益		80,367
	法人税、住民税及び事業税		7,000
	当期純利益		73,367
	当期末処分利益		73,367

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

工具器具備品 2～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む。)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 改正商法施行規則の適用

当期から、改正後の商法施行規則(最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)によって計算書類を作成しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,105,974千円
2. 自己株式数	普通株式	88,000株
	発行済株式総数	普通株式 14,443,000株

損益計算書注記

1 株当たり当期純利益	5.11円
-------------	-------

(備考) 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。